

# 現代資本主義と「富裕」(1)

加茂川 益 郎

## 目 次

### I 問題提起

- 1 現代資本主義における富裕の進展
- 2 富裕化の影響力
- 3 社会主義優位論の動揺
- 4 富裕化の問題性（以上本号）

### II 富裕化——歴史と現状

### III 富裕化のメカニズム

### IV 富裕化社会の問題性

## I 問題提起

### 1 現代資本主義における富裕の進展

マルクスは『資本論』第1巻第23章、「資本主義的蓄積の一般的法則」において、資本による蓄積は生産方法を不断に改善することによって資本の有機的構成を絶えず高度化し、したがって不変資本部分の相対的増大と労働力を雇用する部分たる可変資本部分の相対的減少を伴いつつ増進するが、その結果、失業者たる産業予備軍（相対的過剰人口）を累積させ労働者階級の貧困を増大させるという、「資本主義的蓄積の絶対的な一般的法則」を展開している。<sup>1)</sup>

さらに、第24章、「いわゆる本源的蓄積」においては、この「一般的法則」による貧困の増大は、他方で「資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級」の反抗を増大させ、やがて資本主義体制が打倒されるに至ることを予言し、資本主義社会の崩壊ないしは資本主義から社会主義への移行の必然性を宣言している。<sup>2)</sup>

マルクスのこの「資本主義的蓄積の絶対的な一般的法則」は、やがて資本主義が現実発展し労働者階級の境遇が変化するにつれて、また資本主義国における社会主義運動の勢力拡大と共に問題にされるようになり、「窮乏化法則」とも通称されるようになった。「窮乏化法則」に関する議論は、ドイツ社会民主党において、労働者の窮乏化を否定するベルンシュタインに対して、カウツキーがいわゆる「相対的窮乏化論」まで持ち出して反駁して以来、今日まで続いている。<sup>4)</sup>

しかしながら我々は、資本主義の歴史的な進展が労働者階級の境遇にどのような変化を与えるかという資本蓄積の歴史的傾向の問題は、マルクスのように「一般的法則」として解明されるものではないと考える。「一般的法則」としての資本蓄積論は、相対的過剰人口（産業予備軍）を形成する資本の有機的構成を高度化する蓄積とともに、相対的過剰人口を吸収する

<sup>5)</sup>蓄積が交互に行われ、その展開のうちに周期的恐慌ないしは景気循環の必然性を解明するものとして論じられなければならない。<sup>6)</sup>資本蓄積の原理的規定が正にこのようなものであるとするならば、資本蓄積の現実的な具体的な増進が労働者階級にどのような影響を与えるかという問題は、多かれ少なかれ資本主義一般に通ずる抽象的規定たる資本蓄積の原理的規定を基礎にしながらも、資本主義の歴史的発展段階や種々の具体的要因を加味して歴史的具体的に考察されなければならないのである。そういう観点からすると、マルクスが「資本主義的蓄積の一般的法則」の名の下に、資本主義的蓄積の原理的一般的規定と恐慌の必然性を一般的に解明するのではなく、実は資本主義の崩壊論と結びついた資本主義的蓄積の<sup>7)</sup>歴史的傾向を説いているのは方法的に問題があると言わざるをえない。

そこで我々は、労働者階級の「窮乏化」に関しては具体的現実的に考察しなければならないのであるが、そしてそれはまた方法的には資本主義の発展段階の資本蓄積の在り様を踏まえてなされなければならないが、その本格的考察は後に譲るとして、ここでは問題の導入として一般的状況だけを簡単にみてみるならば、『資本論』以後100余年の今日の時点での先進資本主義国の現状は、マルクスの「窮乏化法則」が当てはまらないような様相を呈していると思われるのである。

資本主義は歴史的には、自由主義段階における周期的恐慌、帝国主義への移行期における大不況、さらには両大戦間の世界大恐慌を引き起こして受動的でかつ無力な労働者に辛酸をなめさせたのであるが、また他方では二つの世界大戦を惹起して膨大な人的・物的損耗をこうむりながら、それらを通じて生産力を伸ばし労働者の実質的賃銀をも増大せしめたのであった。<sup>8)</sup>特に第二次大戦後は、ケインズ政策と福祉国家との一応の成功によって体制的危機を克服しえたのである。その結果、労働者は「失業と飢えの恐怖」<sup>10)</sup>から相対的に開放されたばかりか、<sup>11)</sup>著しく増大した生産力の果実を所得の増加、消費生活の充実として享受しうるに至ったといえるであろ

う。いわゆる「豊かな社会」<sup>12)</sup>あるいは「大衆的富裕化社会」<sup>13)</sup>とはこのような事態を指すのであろう。

この富裕化は、両大戦間のアメリカで始まり、第二次大戦後の1950年代、60年代の高度成長期に西欧諸国と日本に普及し、爛熟期を迎えるに至ったと見なされよう。<sup>14)</sup>例えば日本の場合、50年代後半から70年代前半にかけての高度成長に伴って国民所得の増加、実質賃銀の上昇が起こり消費生活はかつてないほどの豊かさを見せ、生活にもゆとりを生じさせるようになった。<sup>15)</sup>日本の大衆的富裕化は70年代にピークに達し、アメリカやヨーロッパのトップグループと比肩しうる程<sup>16)</sup>になったのである。もっとも、日本をも含む先進資本主義諸国におけるこの「豊かさ」や「大衆的富裕」の実態は詳細かつ鋭利に分析されなければならないし、それが新たに引き起こしつつある社会的諸問題はその批判的考察を我々に要請していると言えるであろう。しかしながら、まず我々は、マルクスが予想した、社会主義への移行の動力として作用するような大衆的貧困を、先進資本主義国のうちに見出すことは困難であると認めることから出発しなければならないのではないだろうか。

注 1) 『資本論』においてはこう述べられている。「社会的な富、現に機能している資本、その増大の規模とエネルギー、したがってまたプロレタリアートの絶対的な大きさとその労働の生産力、これらのものが大きくなればなるほど、産業予備軍も大きくなる。自由に利用されうる労働力は、資本の膨張力を発展させるのと同じ原因によって発展させられる。つまり、産業予備軍の相対的な大きさは富の諸力といっしょに増大する。しかしまた、この予備軍が現役労働者軍に比べて大きくなればなるほど、固定した過剰人口はますます大量になり、その貧困は労働苦に反比例する。最後に労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の受救貧民層もますます大きくなる。これが資本主義的蓄積の絶対的な一般的法則である」。K. Marx, Das Kapital, Marx Engels Werke · Band 23, Dietz Verlag Berlin 1969, Erster Band, 23. Kapitel S.673-674. 邦訳、岡崎次郎、『資本論』(3) (大月書店、国民文庫、1972)、「第23章、資本主義的蓄積の一般的法則」、P.239-240を参照。(以下、それぞれ Das Kapital, 『資本

論』と略記)

- 2) この点についてマルクスは、「貧困、抑圧、隷属、墜落、搾取はますます増大してゆくが、しかしまた、絶えず膨張しながら資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大してゆく。資本独占はそれとともに開花しそのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最後を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」と記している。Das Kapital, S.790-791. 邦訳『資本論』(3) P.437-438
- 3) 注1)や注2)から、マルクスは資本蓄積の進展→産業予備軍の増大→貧困の増大→反抗の激化→資本主義の崩壊という論脈で資本主義から社会主義への移行の必然性を考えていたと思われる。マルクスの革命論には他に「恐慌→革命」論が有力だと思われるが、この革命論は『経済学批判』序言冒頭のいわゆる唯物史観、すなわち、社会構成体はその生産諸力の十分な成熟をみたときはじめてその生産諸関係を一層の生産諸力の発展にとっての桎梏に転じさせ、その時社会革命が始まるという、生産諸力の成熟を条件にした革命論に高められていった。『資本論』におけるマルクスの叙述は、「恐慌→革命」という、従来のマルクス革命論の延長上にあり、さらにここでは、労働者階級の組織が強化されてくるという主体的条件をも加えており、それ自体一つの独自の革命論、「資本主義から社会主義への移行の必然性」をなしているとも考えられる。これらマルクス革命論の発展深化については、淡路憲治、『マルクスの後進国革命像』(未来社, 1971)を参照されたい。

なお恐慌と革命ないしは唯物史観との関係について、宇野弘蔵は、恐慌は生産力と生産関係の矛盾の資本主義的生産様式の枠内での現実的解決であって恐慌の必然性を経済学は一般的に科学的に論証しうるのに対して、革命の必然性ないし唯物史観は単に下部構造の変革に留まらず所有関係をも含めた社会のトータルな変革であるが故に、主体的条件をも考慮せざるを得ず、下部構造を客観的に解明する科学としての経済学によっては論証しえない、いわばイデオロギーの問題としてとらえなければならないとする。これに対して、恐慌の必然性と革命の必然性の間に一定の論理次元の相違を認めながらも、恐慌を繰り返すような生産力と生産関係の矛盾はやがてそれを激化させ革命の必然性に結びついていくのではないかということをも梅本克己は主張する。恐慌の必然性が資本主義の歴史的発展や社会主義への移行の契機を含まない完結的なものとする宇野に対して、梅本は恐慌の繰り返しの中に移行の契機を見出そうとするものである。両者の論争は、経済学と唯物史観の関連を考える上で示唆に富む。宇野弘蔵・梅本克己、『社会科学と弁証法』(岩波書店, 1976)を参照されたい。

- 4) 「窮乏化法則」をめぐる諸論争，諸論点に関しては，宇野弘蔵編，『資本論研究』Ⅱ（筑摩書房，1967）の「第二部，問題点」の⑬を参照されたい。
- 5) マルクスも第23章の第1節で，相対的過剰人口を吸収する資本構成不変の蓄積を説いているが，これが資本の構成を高度化する蓄積に対するもう一つの方法として十分には明確化されておらず，したがってまた景気循環における好況期の蓄積として規定されていない。マルクスの場合，資本主義の崩壊論との関連で，資本の有機的構成を高度化する蓄積がどうしても強調されてしまうことになる。
- 6) この資本蓄積の二方法に基づいて恐慌の必然性を解明したのが宇野弘蔵である。宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集，第5巻，恐慌論』（岩波書店，1974）を参照されたい。
- 7) 資本主義一般に通ずる法則を解明するものとしての原理論と，資本主義の歴史的発展段階の特質を解明するものとしての段階論と，さらに特定の時期や国の特殊な諸事情を加えて解明される現状分析論，という三つの論理次元の区別と関連を明らかにして独自の経済学方法論を唱えたのが宇野弘蔵である。宇野弘蔵『経済学方法論』（東大出版会，1962）を参照されたい。
- 8) 例えば，製造業者の実質賃金収入指数について1860年と1955年を比べてみると，ドイツでは67から144へ，スウェーデンでは38から215へ，イギリスでは51から182へ，アメリカでは50から257へと増大している（基準時点は1913年もしくは1914年）。日本においては，1885年の71から1955年の321へと上昇している。梅村又次，『賃銀，雇用，農業』（大明堂 昭和36年），P.65の第2表を参照。
- 9) ケインズ政策は，管理通貨制度下で有効需要を創出して景気を刺激して労働者に雇用を保証するものであり，福祉国家は，ケインズ政策等を通じて達成される経済成長の成果たる所得を税制度を通じて社会保障として再分配するものである。これらは労働者の生活に一定の安定化をもたらした。
- 10) この言葉は，飯田経夫，『成熟社会の行方』（筑摩書房，1985）から引用。P.162参照。なお飯田氏は同書で，ケインズ主義と福祉国家の成功が社会から「失業と飢えの恐怖」という「おどし」を取り去った結果，社会の規律が失われたと指摘されている。この点については後に議論することになる。
- 11) ケインズ政策と福祉国家によっても，「失業と飢えの恐怖」からの解放は「相対的」なものである。資本主義においては景気の変動は依然として不可避的であって，失業への恐怖は労働者の不安の根本的なものとして労働者の意識の中に常に存在していると思われる。
- 12) 「豊かな社会」という言葉は，J.K. Galbraith, The Affluent Societyの邦訳タイトル，『豊かな社会』に依っている。ガルブレイス著・鈴木啓太郎訳，『豊かな社会』第4版（岩波書店 1985）参照。  
なおこの著書は，「ゆたかな社会」に含有される諸問題を鋭く突き，「豊

かさの影響」が「経済学の領域を越えて、政治、政治行動、さらにはわれわれの世界観一般——ないしは世界観の欠如——にまで及んでいる」(同書、P.406)ことを指摘し、他方で「ゆたかさとともに、その便益および文化から排除された人々」(同上)の救済の必要性を力説している。『ゆたかな社会』は、訳者あとがきで述べられているように、一つの有力な現代資本主義論であり、傾聴に値する諸内容をもっており、また後に取り上げて論じたい。

- 13) 「大衆的富裕化社会」というネーミングは、馬場宏二、『富裕化と金融資本』(ミネルヴァ書房、1986)に依っている。P.3を参照。なお「大衆的富裕化社会」なる言葉は、先のガルブレイスの「豊かな社会」の内実を的確に表現しえている。以後、この言葉を使用する。馬場氏のこの近著は、富裕化社会の諸論点の指摘ばかりか未来社会への展望をも示す警世の書ともなっており、大いに啓発された。本稿は馬場氏の指摘された点を筆者なりに具体化し展開することを目的とする。
- 14) 馬場、前掲書、P.6-12を参照。
- 15) 日本の富裕化社会化を以下、『国民生活白書 昭和60年版』(経済企画庁、昭和60年12月5日)、に従って説明する。

一人当たり国民所得の動きをみると、1955年には国民所得が8万円、家計可処分所得は7万円にすぎなかったが、83年には各々188万円、166万円に上昇した(P.115)。また実質1人当たり国民所得の増加率もかなりのもので、例えば60年代後半が10.3%と最高値を示し、次いで60年代前半の10.0%が続いている(P.115-116)。労働者の賃銀の推移をみると、47年から84年までの間に名目で156.6倍、実質で10.7倍に達している(P.110)。

このような所得水準の急上昇と生産力増進の結果である耐久消費財価格の値下りによって消費生活も豊かになった。それは消費内容の多様化、衣食住等に関わる「基礎的消費」(P.113)から、教育、教養娯楽、保健医療、交通通信等の「随意的支出」(P.113)の増大という消費生活の高度化となって現われている。消費支出に占める食料費の割合(エンゲル係数)は戦争直後の47年の66%から84年には26%に低下しているし(P.113)、「基礎的消費」支出はその充実にもかかわらず低下し、「随意的支出」はほぼ50%に上昇している(P.122の第Ⅱ-2-37図から判断)。このような財貨支出の増加は一面で当然サービス支出の増加を伴い、83年には48.9%へと上昇している(P.129)。耐久消費財についていえば、電気洗たく機、電気掃除機、電気冷蔵庫のような家事合理化商品は60年代末迄にほぼ普及し、カラーテレビが続いてその水準に達し、ステレオ・クーラー・乗用車等の娯楽製品の普及が進んでいる状況である(耐久消費財の普及の状況についてはP.125の第Ⅱ-2-38図参照)。

その他に都市化、高齢化、女性の社会進出、高学歴化、自由時間の増大

等の傾向が顕著である。また家計の余裕を表わす貯蓄も着実に増加し、住宅環境も改善されてきている。これらは同上書 P.132 の第Ⅱ-2-42図、同 P.162 の第Ⅱ-2-54図を参照。

- 16) 前掲『国民生活白書』によって、日本の富裕度を欧米諸国と比較してみると、一人当り国民所得(1983)は日本7,908ドル、アメリカ11,206ドル、西ドイツ8,147ドル、イギリス5,975ドル、フランス7,178ドル、スウェーデン8,299ドルであり、乗用車一台当たり人口(1980)は順に4.9人、1.9人、2.7人、4.0人、2.9人(スウェーデンは無記入)、居住者1,000人当りテレビ台数(1980/1981)は順に252台、724台、346台、331台、297台(スウェーデンは無記入)となっている。P.202の第Ⅱ-3-1表参照。

## 2 富裕化の影響力

馬場宏二氏は近著、『富裕化と金融資本』<sup>1)</sup>で、資本主義がその進展とともに大衆的貧困を招来するというマルクス説とは逆に大衆的富裕を押し進めたとみなす見解をとられ、富裕化は「到達した水準、世界的な広がり、そしておそらくは発展速度、いずれの面をとっても、第二次大戦の時代にきわ立っているものと見てよい。戦後史は富裕化を特徴としたが、富裕化の歴史の中では戦後が頂点に位置するのである」<sup>2)</sup>と述べられている。その上で、「現代世界を規定する最大の動因は富裕化なのではなかろうか」<sup>3)</sup>と大胆な問題提起をしておられる。その意味するところを探ってみよう。

おおかたの予想をこえる生産力の発展、それに支えられた、物的消費の空前の膨張、そしてそれに誘われた、富裕化願望のうちつづく昂進、これら一連の事態が、時代をつき動かす主因となっているように思われる。米ソ軍事対立をひとまず措けば、この富裕化に比肩するほどの影響力をもつ歴史規定要因は見当りそうにない。<sup>4)</sup>

富裕化はそれ自身大衆的な過程である。生産技術の開発が資本の利潤追求によって歪曲されそれが広告等さまざまな手段で強制されてきたこ



とは否定しえないが、そうした歪曲を含む発達が、結局は大衆の願望自体をも形成しつつ大衆に受容されることで継続してきた。しかもそれは国際的にも強力な伝播効果をもち、人びとの生活実体ばかりか、各種のイデオロギーの内容や相互の力関係、さらにそれにもとづく社会体制を変えるものとなった。そして人類全体に共通する課題をしだいに明示しつつある。<sup>5)</sup>

氏はここで、富裕化が従来の伝統的な人間の生活実体、イデオロギー、社会体制に変革的な影響力を及ぼしつつあると明察され、それが体制を超えて発揮しつつある現実的影響力を次のように示される。

西側先進工業国は全体として貧しさの海に浮かぶ富裕な諸島として現われ、その高い消費水準とそれを支える高い生産力の演示効果を、「東」や「南」に強烈にまきちらした。近年の世界体制の動向はその所産である。<sup>6)</sup>

氏が説かれるように、確かに、豊かな消費生活は人間の生活内容あるいは生活スタイルを変えつつあると思われる。人間と物との関係における便利さと快適さのあくなき追求、それと共に進行する人間関係の営利化、物化は資本主義に特有な人間疎外<sup>7)</sup>を増幅し深酷化させているようである。また、社会主義対資本主義というイデオロギー通念が希薄化しひいてはイデオロギーそのものの終焉状況が訪れつつある。こうした状況の主因を富裕化に求める氏の主張は無視しえないであろう。そればかりか、富裕化はその「演示効果」によって、「東」——社会主義圏と「南」——低開発諸国をも巻き込んで富裕化願望を昂進させ、その願望に応えることによってしか体制を維持しえないということをも示されている。

「南」の諸国、特にOPEC諸国やNICs（新興工業国家群）にとって、富

裕化は正に達成可能な現実的目標であろう。しかしその他の諸国にとって、富裕化は導きの星ではあっても、当面は飢餓線上からの脱出が切実な願いであろう。一方、「東」の社会主義諸国<sup>8)</sup>の場合はどうであろうか。その辺の事情については、佐藤経明氏の次の発言<sup>9)</sup>が参考になろう。「ブレジネフ時代というのは、ソ連と東欧で程度の差はありますが、言わば所得と消費の伸びで国民の体制支持を買いとってきた。社会主義福祉、消費社会化といいたいでしょうか。だから物が無いと言いますが、ソ連の国民でもある程度消費社会の恩恵に浴し始め、また欲求が高度化し、複雑化している」と事情説明され、そこから現代の社会主義路線の動向と問題点を述べられる。「消費と所得の上昇で体制安定を図ってきた」が、そのためには「経済成長」が必要である。それゆえ経済成長がダウンして所得や消費の伸びが落ちてくると体制安定のメカニズムが崩壊する。しかしこの場合でも、「多元的、複数主義的政治システムがあるならば<sup>10)</sup>、それはそれで社会的合意を勝ち取って安定を維持することもできるだろう」が「社会主義諸国にはそれが無い」から体制側は不安を抑えるために、「経済成長主義」あるいは「経済成長第一主義」をとらざるをえないと。

みられるように、佐藤氏は資本主義諸国からの影響については触れられておられないが、社会主義諸国も富裕化路線を余儀なくされている理由を明らかにされている。すでに一定の消費水準を得た社会主義諸国の国民がより高度な消費を求めるのは或る意味で自然なことであろうが、その願望に一層拍車がかかるのはやはり資本主義諸国との交易や情報を通じて得られるその高度消費社会状況への熱望であろうと思われる。ただ国民の富裕化願望に引きずられて<sup>11)</sup>現実には「成長第一主義」路線に陥るとするのは、佐藤氏の指摘されるように、社会的合意をえるための政治システムの欠如という内的要因にもよると言わざるをえないであろう。では何故、このような社会的合意をえるための政治システムが欠如しているのか、あるいは確立しようとしなのかと踏み込んでいくと、おそらく現代社会主義の根

底的問題に逢着するのかもしれない。しかしここではとりあえず、諸個人の連帯による社会的合意という社会主義の最大の長所を発揮しえず、資本主義の生産力とその成果の「演示効果」に屈服しつつあることを推測しうるであろう。

注 1) 馬場, 前掲書。

2) 同上書, P.2

3) 同上書, P.1

4) 同上

5) 同上

6) 同上書, P.16

7) 資本主義は、人間と人間との関係が商品交換関係として現象する商品経済がついには労働力をも商品化して全面化する社会であって、人間疎外の状況を特質とする。

8) ここで社会主義諸国と呼んだのは世間一般の通称に従ったまでである。それらの国が現実社会主義であるとか、或いは社会主義ないしは共産主義に向かいつつあるという判断の結果、社会主義諸国と記したのではない。以下において、社会主義諸国と記す場合はそういう意味においてである。

9) 『現代と経済学の対話』Ⅱ(エコノミスト編集部編 昭和59年)の「第2講, 計画経済のジレンマ, 活力ある社会主義像を求めて」の佐藤氏の発言を参照。P.73-115

10) こういう発言からすると、現実には東欧・ソ連の場合、一党独裁的政治システムが存在することを意味されているのであろう。

11) 佐藤氏はその一例として、ポーランド自主管理労組「連帯」が賃上げ、週休二日制、産後三年間の有給休暇を要求し、体制側は「要求額よりも大きい賃上げを与えようとした」ことを指摘されている。同上書, P.90参照。

### 3 社会主義優位論の動揺

富裕化を現代史の動向の主因とみなす馬場氏の見解は筆者の最近の現実感覚に明確な輪郭を与えてくれたが、他方ではそれは世界史認識の伝統的パラダイムへの挑戦<sup>1)</sup>でもあるといえよう。

従来、唯物史観<sup>2)</sup>をバックにして資本主義から社会主義への移行は現代史

把握のいわば公理であり、したがってそれは歴史の進化論として社会主義の優越性を物語るものでもあった。筆者の見解では、社会主義の目標は二つある。一つは生産力の面であり、もう一つは理念あるいは倫理的な面である。社会主義は資本主義の生産力を追い越すばかりか、その過程で公正とか平等とかの倫理<sup>3)</sup>を実現しつつ究極的には人間の共同体という理念を目指す。それらを実現する具体的手段が計画経済である。その場合、党官僚が独裁的に計画するというのではなく、人民が主体でありその創意を結集しつつおこなわれる性質のものであって、そういう過程の中でこそ社会主義の理念への志向性が高まってくると思われる。

ところが現実には、資本主義の誇示する富裕を社会主義諸国が目標としてその方向でしか国民を統合し体制を維持していくことができないということになれば、富裕達成のためにはどのような手段をとってもいいのであり、その有効的手段として資本主義的方法を取り入れてもかまわないということになろう。事実、社会主義諸国では、資本主義経済に対して特質ないし優位を示すものとされてきた生産手段の社会的所有や計画経済の中に、生産単位における「利潤」方式や市場経済（商品経済）の導入<sup>4)</sup>が試みられている。これはこれまで社会主義的生産様式のメルクマールと認められてきたものが、少くとも修正を余儀なくされ、一時的にはその優位性が揺らいでいることを意味するであろう。ただこの方向が単なる方便なのかどうか、それとも増々強まっていくものかどうか、その動向の見究めを通してはじめて社会主義諸国の将来を予測することができよう。その判断材料の一つを提供するのが最近の中国における体制改革の行方である。

中国では近年、農業生産の増加に貢献したとされる生産責任制を工業にまで普及させようとしている<sup>5)</sup>。これは行政機構による硬直的な企業管理を抑制し、所有と経営の分離による企業の自主権を拡大し効率化を図るものとみなされている<sup>6)</sup>。他方では商品経済（市場経済）の拡大が一層押し進められている<sup>7)</sup>。これら一連の体制改革について、その理論的ブレーンである

于光遠（前中国社会科学院副院長，現在顧問）<sup>8)</sup>氏は『エコノミスト』のインタビュー<sup>9)</sup>にに応じて、その意図するところを述べておられる。

まず、市場経済と計画経済との関係について、「西側の経済」が計画を取り入れ計画と市場の“結合”<sup>10)</sup>を行っているのと同様に社会主義国家にも市場は必要であって、中国はこの結合をやむを得ないものとする消極的な意見ではなく、この“結合”に長所を見いだす積極的なタイプである東欧国家の経済改革をも更に越えて、「社会主義経済それ自体は一種の商品経済」<sup>11)</sup>であり、「“結合”ではなく、“商品経済”の“計画的発展”」<sup>12)</sup>というところまで進んでいると述べられ、「社会主義商品生産は社会主義制度以外のものではなく、逆に社会主義制度において欠くことのできないものである」<sup>13)</sup>と断定される。また社会主義の計画が「公有制」<sup>14)</sup>の上に成り立っている点にその長所を認めつつも、資本主義の計画の長所をも認容して、両者の優劣を特に論じておられない。さらに、数年来中国の農村で実施されてきた「農業生産責任制」<sup>15)</sup>が、土地について「国や集団が名目的所有権を握り」<sup>16)</sup>ながら「一方では農民個人が実際の占有権」<sup>17)</sup>を持つという、「占有権と公有制の問題」<sup>18)</sup>が発生しているのではないかという質問には、それはあり得ず、依然として「社会主義の根本的特徴は生産手段の公有制」<sup>19)</sup>であることを強調しながらも、「体制の欠点はどんどん改善していける」<sup>20)</sup>と付言しておられる。

于氏の発言にみられるような、商品経済を社会主義の「制度」<sup>21)</sup>として固定化する見解は、計画経済の拡大のうちに商品経済を漸次止揚し資本主義をはるかに凌駕する生産力を実現するという社会主義経済の通念と大いに異なるものである。それは、生産力の発展という目標からすると計画経済では不十分なので商品経済で補わなければならないという現実的要請を通り越して、さらに踏みこんだ「社会主義それ自体は一種の商品経済」といった方向性を持たない折衷論すなわち一種の混合経済を志向しているものと見なしうるであろう。「生産責任制」もその普及が進むと所得の不平

等を生むだろうが、それはいわば資本主義的刺激を取り入れることによって効率を上げるということであり、平等、公正といった社会主義的原則とどう調和させていくのかが問題となろう。

中国の目指すような混合経済はすでに、ハンガリーの市場社会主義<sup>22)</sup>、ユーゴスラヴィアの労働者自主管理制<sup>23)</sup>として遂行されている。このような事実は、「資本主義は自身に内在する矛盾を解決することができず、最終的には必ず社会主義に取って代わられる<sup>24)</sup>」という于氏の強弁を弱々しいものにしている。これら諸国の経済体制の評価は、究極的にはこれら諸国民が自ら主人公として主体的に選択したかどうかにかかっているのだが、その点は別にして、客観的にみるならば、資本主義に特有な市場経済や利潤動機の導入は伝統的な社会主義原理の修正であることは否定できないのであって、生産力の面のみならず、倫理的あるいは理念的な面においても、社会主義優位論に疑問を投げかけさせることになろう。

注 1) 馬場氏は富裕化論に依って、日本のマルクス経済学の伝統的パラダイムである窮乏化論、社会主義優越論、日本後進国論の崩壊が進行したと指摘されている。『現代と経済学の対話 (2)』(エコノミスト編集部, 昭和59年)の「第一講 富裕化論のすすめ」, P.37を参照。

2) いわゆる唯物史観は、マルクスが『経済学批判』の序言において経済学研究の「導きの糸」として定式化したものである。その要点は、①一定の社会構成体において人間は彼らの意志から独立した、必然的な、生産諸力の一定の発展段階に対応した生産諸関係を結び、これが社会の経済的下部構造をなし、②この下部構造に対応して、法律的、政治的上部構造と社会的意識諸形態が存在するが、③、①の下部構造における生産諸力の発展はやがて既存の生産諸関係と矛盾するに至り、この矛盾の解決として生産諸関係、所有諸関係の変革が起こり、新たな社会構成体が誕生する、というものである。マルクスはこの社会構成体の発展を、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョワ的生産様式として説き、近代ブルジョワ的生産様式も唯物史観の公式に従って崩壊することを示唆し、しかしこの崩壊は人間の階級的敵対の最終的除去を意味し、「人間社会の前史」は終ると述べている。K. Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie, 邦訳、武田隆夫他『経済学批判』(岩波書店、岩波文庫、昭和31年)を参照。

3) レーニンは『国家と革命』の中で、共産主義の第一段階たる社会主義社会における「公正」と「平等」について次のように述べている。「公正と平等とを共産主義の第一段階はまだ与えることができない。富の差別、しかも不公正な差別は残存するであろう」。ただそこでは「生産手段が個々人によって占有されているという『不公正』だけを廃絶せざるをえない」のであり、その結果、「人間による人間の搾取は不可能となるであろう」。「等量の労働には等量の生産物を」という社会主義原則は形式的な平等であり、公正である。何故なら「個々の人間は平等ではない。ある者は力が強いのに他の者は弱いとか、ある者は結婚しているのに他の者は未婚であるとか、ある者は子供がたくさんあるのに他の者は少ないとか、等々」だからである。しかし、資本主義の打倒の直後の共産主義の第一段階（社会主義）においては、「平等」という『ブルジョア的権利』以外の規準は存在しない。そしてそのかぎりでは、生産手段の共有を保護しながら、労働の平等と生産物分配の平等とを保護する国家の必要はなおのこっている」。そしてこの「労働の平等、賃金の平等が実現されるやいなや、ただちに人類のまえには、形式的な平等から事実上の平等にむかって、すなわち『各人はその能力に応じて、各人にはその欲望に応じて』という準則の実現にむかって前進する」が、この実現された社会こそ、共産主義の高度な社会、「国家が完全に死滅しうる」社会である。そしてこの発展の条件は「人々が能力に応じて自発的に労働するほどに共同生活の根本的規則をまもることに慣れ」、かつ「彼らの労働がそれほど生産的なものになるとき」である。その時労働は単なる経済的手段であることをやめ、「第一の生活欲求」になり、「精神労働と肉体労働との対立を揚棄し」ている。

以上のようなレーニンの規定に従って、労働に応じた分配がなされるなら、例えばレーニン自身もあげているように、力の弱い者とか扶養者の多い者にとっては不十分な生活資料しか得られないであろう。こういう場合は、平等や公正の概念を拡張して対処する必要があるものであり、それは諸個人の連帯による社会的合意によってなされなければならないであろう。しかしまた、現在のソ連のように、「精神労働と肉体労働、複雑労働と単純労働、管理的機能と従属的機能」という労働の質に応じた分配はレーニンの原則からみてどう判断されるべきであろうか。またこの労働の質の評価を人民がなすのではなく政治的機関が行うという事実を我々はどう認識すべきであろうか。またマルクスの主張にならってレーニンが強調した公務員の完全な選挙と彼らの労働者賃金の水準への引き下げは、現実にはどうであろうか。

「利潤」方式や市場経済が導入されるにしても、レーニンの原則や理念を一応参考にしながらも、結局は当該国民がそれらを自らの意志によって合意し決定することが肝要だと思われる。そのためには、佐藤氏のいわれる

ように党官僚による独裁ではなく、いわば民意が貫かれるような多元的政治システムが必要なのかもしれない。

以上、レーニン、『国家と革命』（宇高基輔訳、岩波文庫 1957）の「第5章、国家死滅の経済的基礎」を参照。また現在のソ連の所得分配のあり方については、『ソ連・東欧の経済』（五井一雄、野尻武敏編；中央大学出版部 1981）所収の「ソ連の農業部分における所得分配と計画経済」（赤沢昭三稿）及び「ソ連の所得分配と所得保障」（五井一雄稿）を参照。

- 4) このような方向を推進し独自の経済体制を作りあげているのがハンガリーとユーゴスラヴィアである。
- 5) 経済企画庁編、『世界経済白書』昭和60年版、P.106 参照。
- 6) 同上
- 7) 同上、『世界経済白書』は、「経済体制改革に関する中国共産党中央委員会の決定」（1984年10月）の内容を次のようにまとめている（P.107）。

#### 「経済体制の改革に関する中共中央の決定」の主な内容

(1) 経済体制改革の緊急性	改革は当面の中国の情勢発展の差し迫った要請である。
(2) 改革の目的	改革の目的は生気に満ちた社会主義経済体制をうち立てることにある。
(3) 企業の活力の増強	国の計画と管理に従う前提の下での、企業の経営形態の選択、自己の調達・生産・販売活動の支配、内部留保資金の所有、運用、製品価格決定等の権利の承認。
(4) 価格法則を運用する計画体制の確立と社会主義商品経済の発展	一部市場経済を取り入れた計画経済の実行、指令的計画の範囲の適宜縮小と指導的計画の範囲の適宜拡大等。
(5) 合理的な価格体系の導入	不合理価格の調整等価格体系の改革、価格管理体系の改革。 財政体制と金融体制の改革。
(6) 行政機構と企業の職責の分離等	行政機構と企業の職責の分離、行政の簡素化権限の下放。
(7) 多様な形態の経済責任制の確立等	工場長(経理)責任制の導入等多様な形態の経済責任制の確立。 業種別、職種別に賃金格差を拡大する等労働に応じた分配の原則の貫徹。
(8) 多様な経済形式の発展と対外・国内経済技術交流の拡大	さまざまな経済形態と経営方式の共同の発展の堅持(全人民所有制経済、集団経済、個人経済の共同発展等)対外開放および国内各地区間の開放。
(9) 新しい世代の人材起用と经济管理幹部の養成	
(10) 党の指導の強化と改革の順調な進展の保証	

出所：「人民日報」等による。



- 8) 『エコノミスト』(1986, 9月30日号) P.49の人物紹介を参照。
- 9) 同上書のインタビューのタイトルは、「中国の経済改革が目指すもの」である。
- 10) 同上書, P.51参照。
- 11) 同上
- 12) 同上
- 13) 同上
- 14) 同上書, P.52参照。
- 15) 同上
- 16) 同上
- 17) 同上
- 18) 同上
- 19) 同上
- 20) 同上
- 21) 于氏によれば、「制度」には「基本制度」と「体制」という「二つの概念」が含まれ、前者は「すべての社会主義国家に、あるいは一つの社会主義国家のすべての歴史において共通」な「原則」であるのに対して後者は「個別的」、「地域、時期によって可変的」、「変化していく」ものである。そこで、「社会主義商品生産は社会主義制度」という場合にその「制度」をどちらの意味にとって理解するかが問題となる。于氏の発言内容の主旨から、また敢えて「体制」という言葉を使っていないことから、筆者はこの「制度」を「基本制度」と解釈して、したがって固定的なものと判断した。同上書, P.48参照。
- 22) ハンガリー経済は「市場社会主義」とも呼ばれうるものであり、市場機構の活用を積極的にはかるものであって、伝統的な社会主義経済像とは様相を異にしている。

1968年の経済改革によって、企業の自立化と民主化、企業の成功指標の義務的指標から利潤原則への切り換え、(管理者ならびに労働者の所得にかかわる) 利潤参加ファンドと(自己投資にかかわる) 発展ファンドの源泉としての企業利潤の規定、自由価格制の広範囲な適用等の措置がとられた。しかし、70年代半ばころから中央規制が再び強化され再集権化の動きがある。前掲、『ソ連・東欧の経済』の「第11章 ハンガリーの市場社会主義」(福田敏浩稿) 参照。
- 23) チトーを指導者とするユーゴスラビアは戦後いち早くソ連圏から離脱し独自の社会主義路線を歩むことになったが、その象徴が労働者自主管理制経済である。労働者自主管理制度は、トップマネジメントの経営意思は労働者によって形成され、したがって企業長の選出、監督、重要事項の代表者による決定と企業長を通じてのその実行等がなされ、労働者が企業の支

配者であると同時に、他方労働者は企業長の命令指示に従って業務を遂行するという二重の性格を持つ。自主管理下の企業の所有については、国有でも特定の個人有でもなく社会有となっている。所得の分配は原則的には労働集団の自主性にまかされており、各企業の労働者評議会がこれを決定する。企業の経済活動の決定権は原則として企業にあり、商品の価格もほとんど自由価格となっており、生産量も自由に決められる。

このようにみていくと、ユーゴの場合、市場経済体制としての性格が非常に強いと思われる。労働者自主管理制の問題点として、実質的支配が専門的能力をもつ一部テクノクラートによって行なわれていること、また企業での投資の減少による企業成長の制約が生じていることが上げられる。

以上の諸点は、同上書、「第13章 ユーゴスラビアの労働者自主管理制」を参照。

24) 前掲『エコノミスト』, P.50 参照。

#### 4 富裕化の問題性

我々が確認したように、先進資本主義諸国が高度大衆消費社会を誇示して社会主義諸国を富裕化路線に巻きこみ、資本主義的原理を取り入れさせたとしても、しかしそれは資本主義の究極的勝利を意味するものではない。第二次大戦後の現代資本主義の成長と体制の安定は、そもそもロシア革命をエポックメイキングとする社会主義運動の拡大・激化がもたらす体制的危機への対応によって確保されたのであり、失業の減少、所得の向上と平等化、社会福祉の拡充は社会主義的モットウの資本主義の実現に他ならないのである。その意味では、資本主義もまた自己の原理を修正し、社会主義へ譲歩することによって延命していると言えよう。それが依然として資本主義である限り、管理通貨制下の景気調整によっても景気の変動をまぬがれることはできないのであって、経済成長の関数である雇用と所得、それと関連する社会福祉の面でなお不安<sup>1)</sup>を残している。そればかりか、富裕化そのものが、経済成長を条件とした限りその代償として公害と環境の破

壊を引き起こし、他方では社会と家族における人間関係に新たな症候群を現出せしめているのである。資本主義対社会主義というパラダイムは、現代史の長期的動向を予測するには依然として有効なのかもしれない。しかしながら、これまでの考察からみてとれるように、資本主義諸国、社会主義諸国双方の国民が体制の変革よりもむしろ既存の体制の下でいかにより富裕になっていくかに関心を示している現実を踏まえるならば、先進資本主義諸国が先駆的に達成した「富裕」が近代社会と近代文明に加えつつある諸様相に光をあて、その問題点を剔出することは、単に資本主義における「富裕」の意味を明らかにするばかりか、資本主義と社会主義についての通念に反省を迫り、ひいては人類の未来をも占うものとしてきわめて重要な作業であると思われる。

私は本稿において、資本主義の富裕の進展と実現した諸内容の実態をまず明らかにし、次いで富裕（貧困）に関する諸理論の検討によって現代資本主義における富裕化のメカニズムを呈示し、最後に富裕化に内在する諸問題を取り上げてその問題性に言及するつもりである。

注 1) この不安は最近の欧米における失業率の上昇、特にカナダ、イギリス、オランダの10%を越える失業率(1982-84)、アメリカ、西ドイツ、イタリアの10%近い失業率(1982-84)によって裏付けられる。なお日本の失業率は2%台であって対照的である。前掲『世界経済白書』, P.226の付表6を参照。